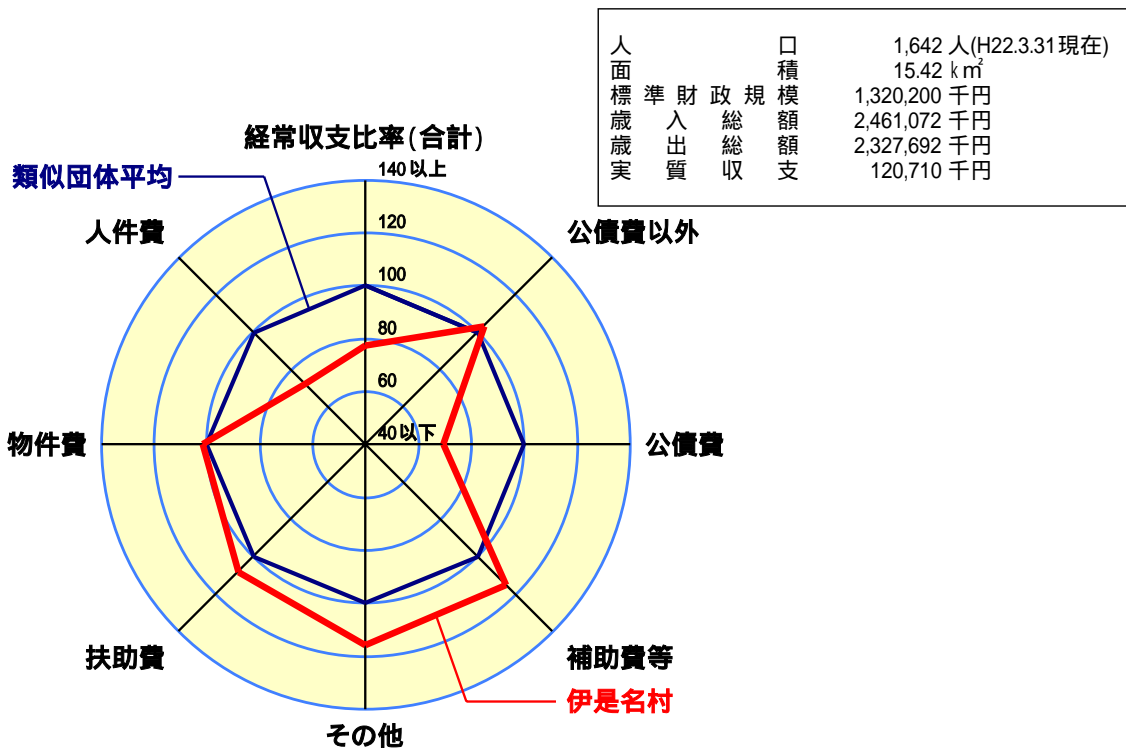
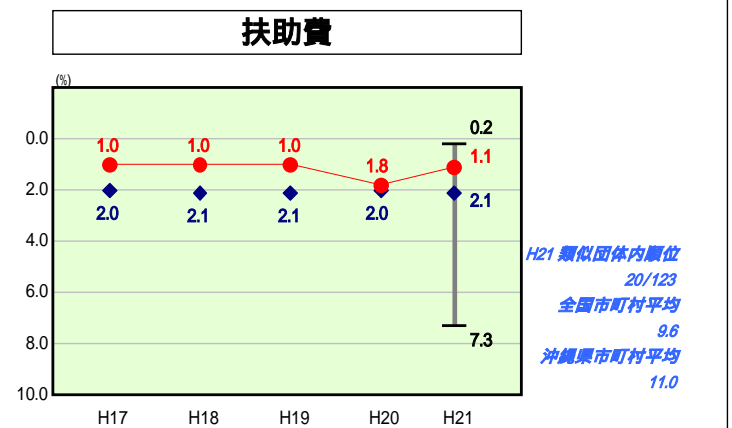
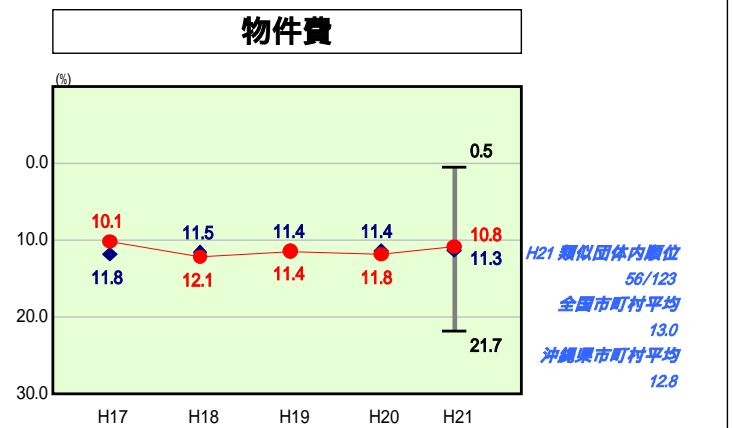
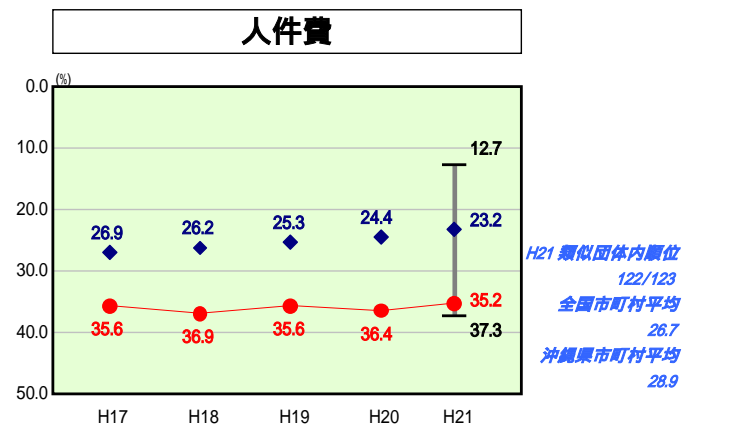
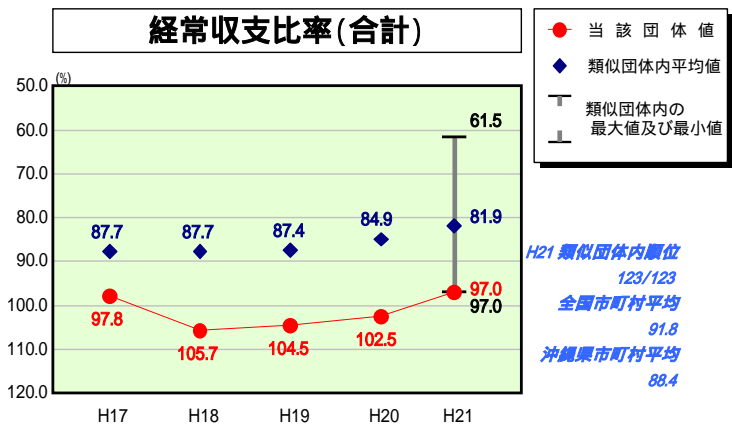


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 伊是名村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値より高い水準にある。これは、職員数や職員の年齢構成に偏りがあるため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、今後も財政健全化計画や集中改革プランに掲げた取組の実施を推進する。具体的には、管理職手当の廃止、期末勤勉手当の9%カットなどの給与と正や新規採用の抑制(H19～H21までは採用しない)による職員数の減(4人)など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。職員給の前年度比削減額は13,035千円(287,129 274,094)となっている。

物件費:物件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均値となっている。今後は、指定管理者制度の導入や更なる民間への委託、また、競争を促進しコスト削減に努め、更なる経常収支比率の抑制を図る。

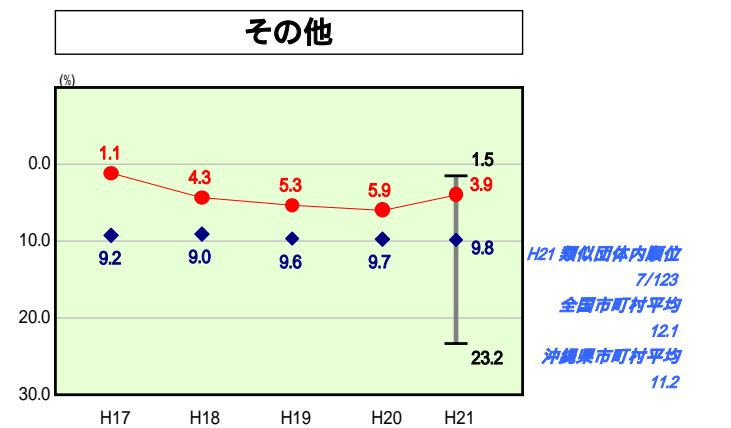
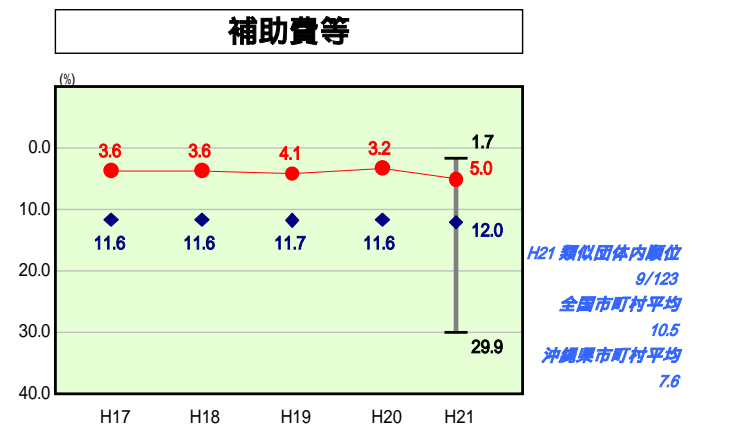
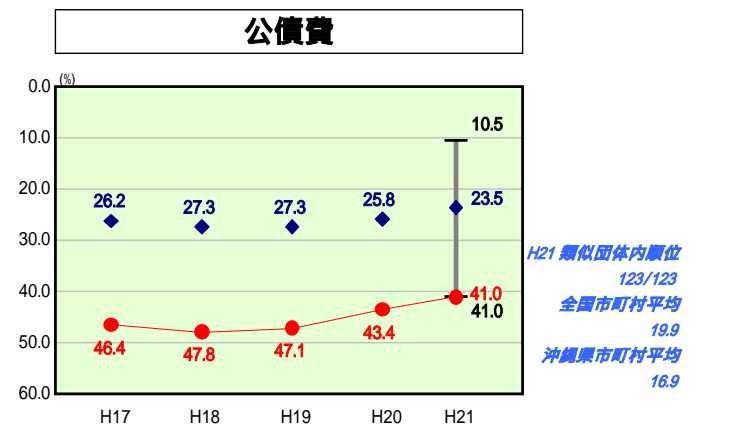
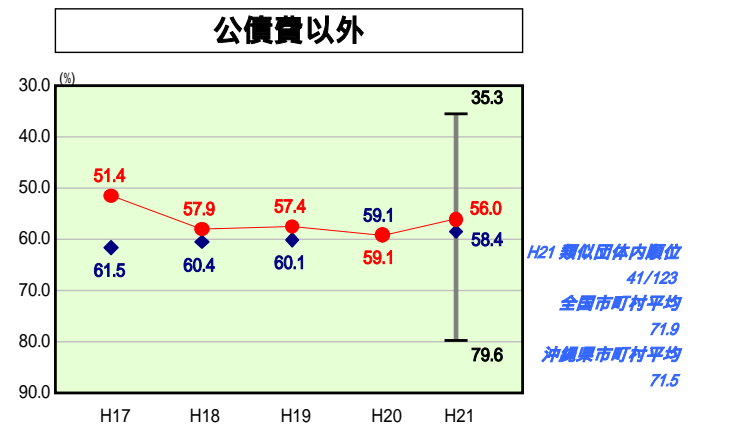
扶助費:扶助費については、類似団体平均を下回っており、その数値はほとんど変わらないものの、決算ベースによる単独事業が前年度より増加している。

補助費等:補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、財政健全化計画や集中改革プランによりその目的、必要性などを検証し、補助の整理・縮小、継続した見直しを行って補助費等の抑制を図る。

公債費:公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、平成6年～平成10年にかけて実施した大型単独事業やこれまでの生活・農業基盤整備を実施してきた起債によるもので、それにより起債残高が膨れ上がり単年度の元利償還額が高額となっているためである。実質公債費比率も平成21年度で28.4%で健全化判断比率の25.0%を大きく上回っており、厳しい財政運営を強いられている。しかしながら、単年度償還額、地方債残高は減少傾向にあり、今後は、新たな起債発行の抑制に努め、財政健全化計画の目標である平成23年度決算での24.0%を目指す。

その他:その他にかかる経常収支比率は、類似団体を下回っているものの、各特別会計への繰出金は特に公営企業会計が年々増加傾向にある。公営企業特別会計における具体的な取組としては、船舶運航事業特別会計で経営健全化基準の20%を超えているため、運航ダイヤや委託費の見直しをおこない、平成22年度決算において経営健全化基準内の9.4%を目指す。簡易水道事業特別会計は資金不足は回避しているものの、人口減少による収入減を補うため料金の改定を実施した。今後も適正な料金の設定をするとともに、歳出についても縮減につとめることとしている。今後は、財政健全化にむけて税徴収による財源の確保・独立採算に向けた対策の強化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

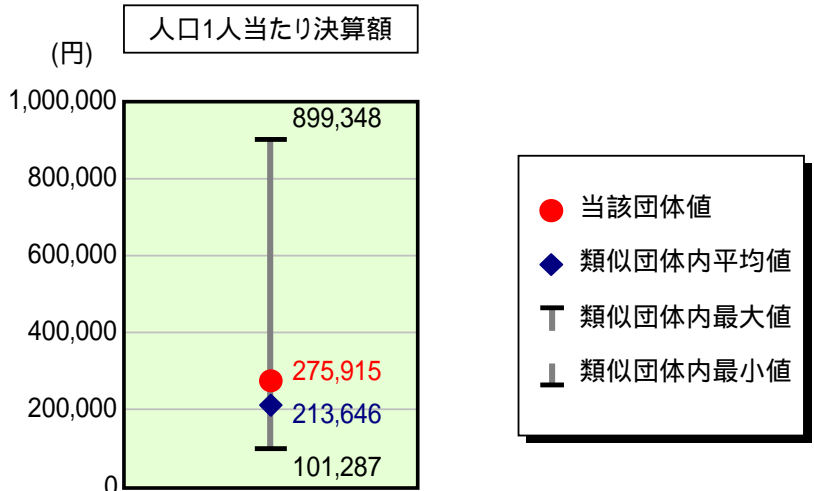
普通建設事業費:普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っているものの、事業費自体が減少し、その幅は減少傾向にある。単独事業については類似団体平均を下回っている。普通建設費のほとんどは、農漁業基盤整備や生活基盤整備といった補助事業の実施によるものである。ただ、村の財政状況は厳しいものとなっており、起債制限比率及び実質公債費比率とも基準を上回り早期健全化団体となり、今後も、計画的な事業の執行と普通建設事業費の抑制が引き続き必要である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 伊是名村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



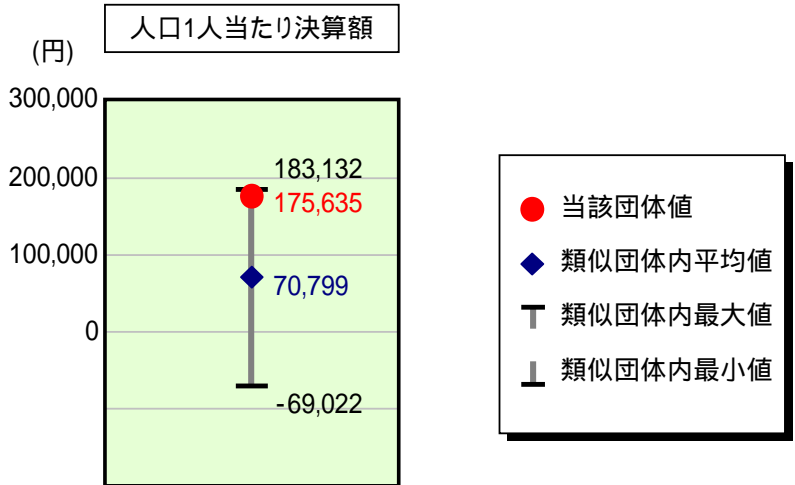
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	471,447	287,118	175,420	63.7
賃金(物件費)	28,235	17,195	13,854	24.1
一部事務組合負担金(補助費等)	5,741	3,496	27,797	87.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,199	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,847	1,734	4,740	63.4
退職金	55,217	33,628	18,656	80.3
合計	453,053	275,915	213,646	29.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.45	19.44	11.01
ラスパイレス指数	93.0	93.5	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

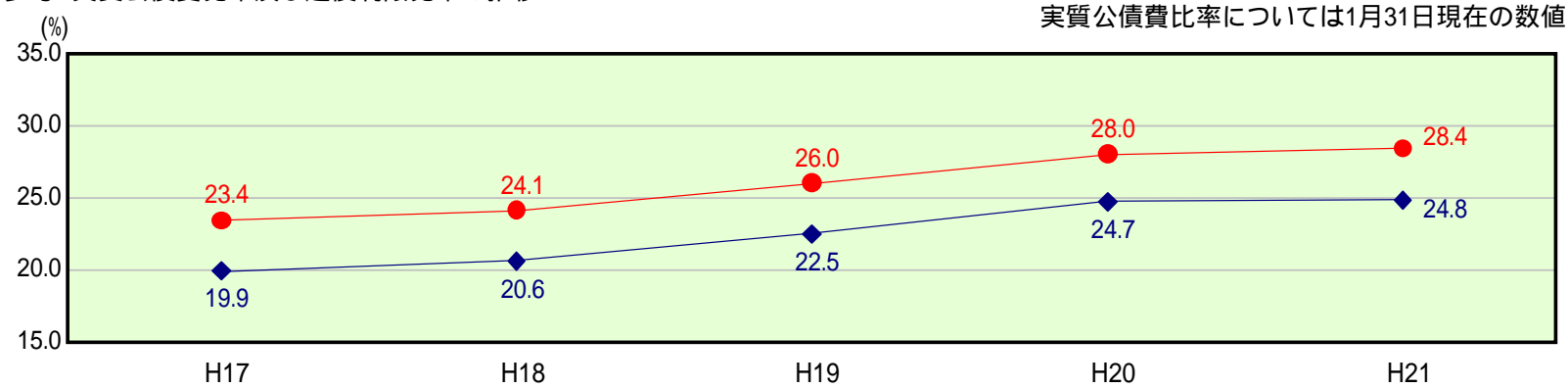


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	554,032	337,413	171,123	97.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	44,763	27,261	31,600	13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	822	501	8,851	94.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	647	394	68	479.4
特定財源の額	9,270	5,646	8,610	34.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	302,601	184,288	137,849	33.7
合計	288,393	175,635	70,799	148.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

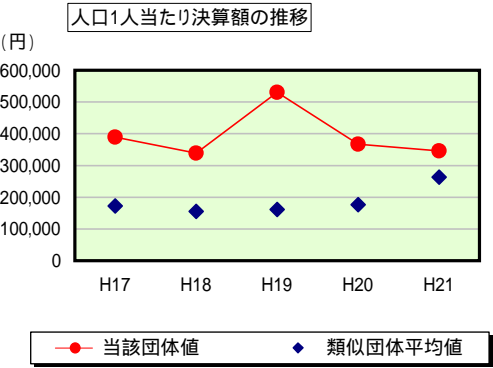


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 伊是名村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	700,036	388,909	20.6	172,020	30.3	50.9
うち単独分	6,504	3,613	80.4	77,280	43.3	37.1
H18	605,897	338,869	12.9	155,309	9.7	3.2
うち単独分	31,994	17,894	395.3	69,293	10.3	405.6
H19	922,323	530,071	56.4	161,387	3.9	52.5
うち単独分	89,373	51,364	187.0	66,794	3.6	190.6
H20	618,913	367,307	30.7	176,539	9.4	40.1
うち単独分	100,027	59,363	15.6	75,430	12.9	2.7
H21	567,886	345,850	5.8	262,834	48.9	54.7
うち単独分	120,340	73,289	23.5	147,509	95.6	72.1
過去5年間平均	683,011	394,201	5.5	185,618	4.4	1.1
うち単独分	69,648	41,105	108.2	87,261	10.3	97.9